

アステナグループ

行動指針

目次

はじめに

- ・アステナグループで働く皆さんへ
- ・相談と通報
- ・企業理念体系

1. 公正な企業活動

- ・法令遵守
- ・人権の尊重
- ・反社会的勢力の排除
- ・利益相反の回避
- ・インサイダー取引の禁止
- ・贈賄・汚職の防止
- ・顧客・取引先との信頼関係
- ・信頼される商品・サービスの提供
- ・不正資金への関与の禁止

2. 情報と資産の管理

- ・情報漏洩の防止
- ・個人情報の保護
- ・知的財産の保護
- ・帳簿・記録の管理

3. 社会・環境への責任

- ・社会貢献
- ・環境への責任
- ・政治・宗教との関わり

4. 社員の尊重と職場環境

- ・多様性の尊重
- ・ハラスメントの防止
- ・健康と安全
- ・風通しの良い職場環境
- ・変革への挑戦

はじめに

◆アステナグループで働く皆さんへ

- 一、われわれは社業を通じ社会に貢献することに誇りと喜びを持つ。
- 二、われわれは常に正しい道を歩み愛と知と誠実を信条とする。
- 三、われわれは常に「目を広く」「知識を深く」そして「考えは新しく」もつことに努力する。
- 四、われわれは確実、迅速、親切をもって業務遂行の大本とする。
- 五、「信用」は会社の生命である。われわれのすべての方策、言動はこの「信用」を守り、さらに倍加するものに限られる。

これは、当社（旧岩城市太郎商店、イワキ）の社訓です。創業来、私たちはこの社訓を行動の拠り所としてきました。

110年を超える歴史の中で、当グループは、社訓にある「貢献」「誠実」「信用」を企業行動の中心に据え、数多くの製品やサービスを通じて社会に貢献してきました。この教えは、今もなおアステナグループの価値観の根底に息づいています。時代が変わっても、私たちが守り続けてきた「アステナらしさ」そのものです。

私たちは、この不变の精神を受け継ぎながら、「明日の『あたりまえ』を創り続ける」ことを存在意義とし、挑戦を続けていきます。大きく変化する時代だからこそ、今日の暮らしの「あたりまえ」に心を尽くし、ステークホルダーの明日の笑顔へ寄り添い続け、最も信頼される存在を目指します。

そのため、アステナグループのメンバーがどのように行動するべきか、という問い合わせるための「行動指針」を制定しました。

本行動指針は、国や地域、役割を問わず、グループで働くすべての人に適用されます。また、アステナグループと関わりのあるすべての取引先や関係者にも、理解と遵守を求めていきます。

皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いします。

◆相談と通報

もし本行動指針に照らして、判断や行動に迷ったり、疑問を感じたりする場合には、まずは直属の上司に相談してください。解決しない場合は、法務統括部門、人事部門、その他の関係部門、または社内外の相談窓口に相談してください。法規制や社内規程、本行動指針に違反する行為、またはその疑いがある行為を発見した場合は、直ちに上記と同じ手続きで会社に報告してください。会社は速やかに調査し、必要な処置を講じます。会社は、報告をした社員が報復行為等の不利益を受けることがないよう、最大限努力します。

◆企業理念体系

アステナグループのパーサス

明日の『あたりまえ』を創り続ける

大きく変化する時代だからこそ、今日の暮らしの「あたりまえ」に心を尽くし、明日の笑顔へ寄り添い続けます。

ミッション

全てのステークホルダーに
最も信頼される存在であり続けること

行動指針

基本的理念

誠実

信用

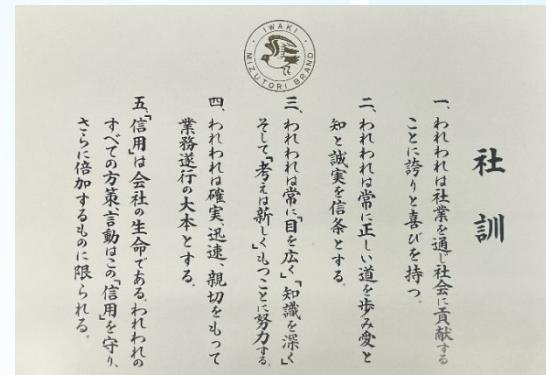
貢献

110年の歩みの中で受け継がれてきた、揺るぎない価値観

アステナグループの基本的理念「誠実」「信用」「貢献」は、創業家の精神を礎とし、時代を超えて私たちの企業活動の根幹を支えてきました。この理念は、単なる言葉ではなく、グループ全体に脈々と流れるDNAとして、日々の意思決定や行動に息づいています。



創業者 岩城 市太郎



社訓

1. 公正な企業活動

◆法令遵守

法令遵守は企業の信頼を築く土台です。私たちは、アステナグループの事業に適用される国・地域の法令、業界基準、ルールを正しく理解し、遵守します。違反の兆候を発見した場合は、速やかに上司または関係部署に報告し、必要な是正措置を講じます。特に、薬機法、化学物質や環境関連法令、輸出入規制、独占禁止法、贈収賄防止法など、事業に密接に関わる規制については、国際社会からの信頼や事業の継続性に直結するため、厳格な遵守を徹底します。

◆人権の尊重

私たちは、人権尊重を企業活動の根幹に位置づけています。すべての人の基本的人権を尊重し、差別、ハラスメント、強制労働、児童労働など、あらゆる人権侵害を一切許しません。国内外の人権関連法令や国際的な人権基準を遵守し、社会的責任を果たします。

◆反社会的勢力の排除

反社会的勢力との取引・関与や利益供与は一切行いません。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、個人判断で対応することは避け、必ず会社に報告します。会社は必要に応じて警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、適切かつ迅速に対応します。

◆利益相反の回避

業務以外で取引先と利害関係を持つ場合でも、個人的利益を優先したり、その地位を利用したりすることはあってはなりません。私たちは公私を明確に区分し、職務上期待される役割を果たします。利益相反に該当する可能性がある場合は、速やかに上司または関係部署に報告し、必要な措置を講じます。

◆インサイダー取引の禁止

インサイダー取引は違法であり、不正な利益を得る行為として厳しく処罰されます。また、その疑いが生じる行為も会社の懲戒対象となります。業務上知り得た非公開の重要な情報を利用した証券取引は決して行いません。非公開の重要な情報は、業務上の正当な理由および会社の承認がある場合を除き、第三者に漏洩してはなりません。判断に迷う場合は、上司または関係部署に速やかに相談します。

◆贈賄・汚職の防止

すべての業務において透明性と公正さを維持することが重要です。国内外の贈収賄禁止および腐敗防止に関する法令を遵守し、公務員や取引先との関係における不正な利益の供与・受領は一切行いません。贈賄・汚職は企業の信頼を損なう重大な行為であり、厳に慎みます。

◆顧客・取引先との信頼関係

顧客および取引先との信頼関係は企業活動の重要な基盤です。誠実かつ公正に対応し、虚偽や誤解を招く行為、優越的地位の濫用にあたる行為は行いません。対等な立場で取引し、相互の利益と信頼関係の構築に努めます。顧客ニーズを的確に把握し、期待を超える価値提供を目指します。

◆信頼される商品・サービスの提供

私たちの使命は、社会に役立つ商品・サービスを継続的に提供することです。そのため、研究・開発・製造・販売、社内管理体制の細部に至るまで革新性を追求し、高度かつ安定した品質を保証するための品質管理体制を維持します。不適切な状況や異常を感じた場合は、速やかに品質統括部に報告します。また、適時性を厳守し、取引先との良好な関係を維持・向上させることで、円滑な商品・サービスの提供を実現します。

◆不正資金への関与の禁止

マネーロンダリング（資金洗浄）やテロ資金供与など、不正な資金の流れに一切関与しません。取引先や関係者の信用状況について十分な調査を行い、適切な取引判断を行います。不審な取引や資金の流れを発見した場合は速やかに上司または関係部署に報告し、必要に応じて関係当局と連携します。

2. 情報と資産の管理

◆情報漏洩の防止

私たちは、責任をもって業務に関する機密情報を管理し、不正アクセスや不正開示から保護します。業務上知り得た機密情報は適切に管理し、第三者に漏洩することのないよう厳重に取り扱います。機密情報には、技術情報、営業情報、契約内容、社内資料など、一般に開示されていない情報や会社の競争関係に影響を与えるすべての情報が含まれます。これらの情報は業務以外の目的で使用せず、社外への持ち出しや口外を行いません。

◆個人情報の保護

業務や日常のコミュニケーションにおいて、個人情報を取り扱う機会があります。これらの個人情報が不適切に取り扱われたり、本人の意思に反して流出したりすることがないよう、最大限の注意を払います。個人情報の取り扱いにおいては、関連する法令や社内規程を遵守し、適切な管理を徹底します。また、組織として継続的な啓発活動を行い、すべての社員が個人情報保護の重要性を理解し、実践できる体制を整えます。

◆知的財産の保護

知的財産権の侵害は、企業の信頼や競争力を損なう重大なリスクです。自社および取引先などの第三者が保有する知的財産権について、一人ひとりが高い意識をもって保護・尊重します。業務においては、著作権、特許権、商標権、営業秘密などの知的財産を適切に取り扱い、違法な取得や不正使用が疑われる場合には、法務統括部門に報告します。

◆帳簿・記録の管理

正確な記録と帳簿の管理は、企業の信頼を守り、ステークホルダーへ正しい情報を提供するために重要です。私たちは、業務に関する記録の重要性を理解し、事実を正確に反映させます。虚偽的・作為的な文書や記録の作成は行わず、これらの行為は懲戒の対象となります。管理に不備や不正を発見した場合は、速やかに上司または関係部署に報告します。

3. 社会・環境への責任

◆社会貢献

企業は社会の一員であり、社会への貢献は重要な責務です。私たちは日常業務にとどまらず、社会に役立つ活動に積極的に取り組みます。社員一人ひとりが、時間・知識・能力を活かし、社会に役立つ活動に挑戦することが期待されます。会社は、こうした活動が日常業務と両立し継続できるよう、就業環境の整備や支援を行います。

◆環境への責任

事業活動においては、原材料調達から製品提供までのサプライチェーン全体において環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献することが求められます。資源の有効活用、廃棄物削減、省エネルギー推進など環境負荷低減に努めるとともに、気候変動対策、生物多様性の保全、循環型社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進します。

◆政治・宗教との関わり

私たちは、企業活動を担う立場を自覚し、特定の政党・政治活動や宗教活動、その他の利害関係に左右されることなく、公正かつ中立的な姿勢を保ちます。会社の名前やその資格を用いて、また会社の資源を利用して、特定の政党・政治団体や宗教団体に関する運営、勧誘、選挙の依頼、誹謗・中傷などの活動を行うことはありません。一方で、個人としての政治的信条や信教の自由は憲法で保障される基本的権利であり、会社はこれを尊重します。

4. 社員の尊重と職場環境

◆多様性の尊重

競争の激しい事業環境において、多様性は市場の理解やイノベーションの推進に重要な役割を果たします。採用活動や人事評価、業務などにおいて、バックグラウンド、年齢、性別、障がい、人種などを理由とした差別的な対応は一切許しません。互いの違いを尊重し、多様な背景や視点から生まれるシナジーを育む企業文化の醸成が重要です。経営者や管理職は、多様な人材が活躍できるよう、就業面への十分な配慮を行い、制度や職場環境を整える責任を負っています。

◆ハラスメントの防止

ハラスメントは、いかなる場合も容認しません。会社はハラスメント防止に向けて研修や教育の機会を設け、私たちはこれらを積極的に活用し、理解を深めることが求められます。もしハラスメントの事態に直面した場合や、その可能性が疑われる場合には、勇気をもって声を上げ、上司、人事部門、または相談窓口へ報告・相談します。

◆健康と安全

社員一人ひとりが心身ともに健康であることは、何よりも大切です。適切な業務配分や休養の取得に互いに配慮し、安全・衛生に関する法令および社内規程を遵守して職場環境を整えます。これらの取り組みは、心身の健康維持や事故防止に不可欠です。また、飲酒や喫煙については健康への影響を十分に理解し、節度を欠く行為や業務に支障を及ぼす行為は厳に慎まなければなりません。過度な飲酒は事故やトラブルの原因となるため認められず、喫煙についても周囲への影響に配慮した適切な行動が求められます。会社は、身体的・精神的な暴力、違法薬物の所持・使用・取引などの違反行為には厳正に対処します。

◆風通しの良い職場環境

円滑な業務遂行には相互のコミュニケーションが不可欠であり、その実現には日頃からの工夫と努力が必要です。会社組織、特に経営者は、社員の声を聞くための広聴の機会を設け、多様な意見を真摯に受け止めます。広聴の充実は、経営の助けとなるだけでなく、社員の主体的な事業参加にもつながります。また、日常的な報告・連絡・相談に加え、問題や課題、不正を発見した際に躊躇なく提起・報告できる環境づくりは、経営者および管理職の重要な責務です。併せて、制度的な担保として、社内外通報窓口の整備とその周知も徹底します。

◆変革への挑戦

私たちは、継続的な成長努力に加えて、イノベーションへの不断の挑戦をします。そのためには、一人ひとりが主体的に新たなアイデアや解決策を導き出し、実践するオーナーシップを持つことが重要です。固定観念にとらわれず、視野を広げ（「目を広く」）、学びを深め（「知識を深く」）、発想を柔軟にする（「考えは新しく」）という創業時の精神を大切にする姿勢が求められます。こうした姿勢が、新しい価値の創出につながります。また、部門や職種を超えて知識や経験を共有し、互いの強みを活かし合う連携が、革新の実現には欠かせません。仲間との協働を通じて価値を高めていく姿勢は、組織の活性化や付加価値の高い成果につながります。会社は、こうした個人の挑戦と組織横断の連携が両輪として機能するよう、変革へ挑戦する風土の醸成に努めます。

◆改訂履歷